

第1章 計画の基本的な考え方

計画策定の背景及び目的

■国内及び世界での動き

- 海洋ごみ(漂着ごみ、漂流ごみ、海底ごみ)は、世界規模の問題であり、国内外で対策が進められている。

■伊勢湾における海洋ごみ問題

- 伊勢湾は、広い流域面積を有する閉鎖性の内湾であることから、流域で発生したごみが河川等を通じて湾内に流出し、湾内や湾口の海岸に漂着しやすい地理的環境にある。
- 大雨、台風や洪水等の際には、大量のごみが海岸に漂着し、回収・処理が困難となる場合もある。



大雨後に港に積み上げられた流木



海岸に漂着したプラスチックごみ

流域圏での海洋ごみ対策の推進により、伊勢湾の良好な景観や海洋環境の保全を図ることを目的に、岐阜県・愛知県・三重県が共同で本計画を策定

計画の位置づけ

- 海岸漂着物処理推進法※に基づく。
- 伊勢湾流域圏の三県が連携協力することで、各県単独では実施することが困難な“流域圏での広域的な海洋ごみの発生抑制対策”を中心に推進する。

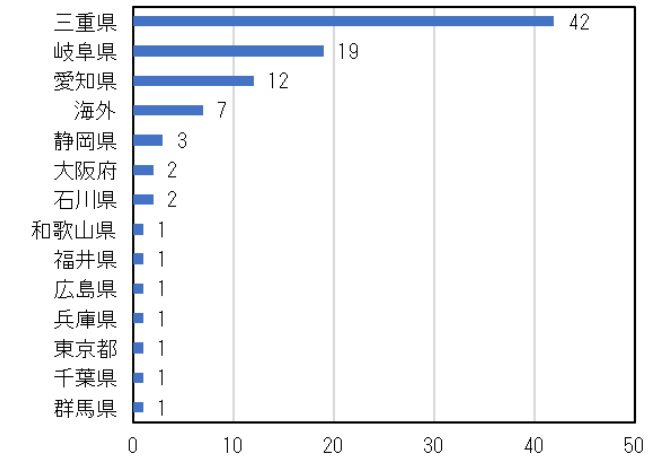
※「美しく豊かな自然を保護するための海岸における良好な景観及び環境並びに海洋環境の保全に係る海岸漂着物等の処理等の推進に関する法律」(2009年7月施行, 2018年6月改正)



第2章 伊勢湾流域圏の現状

海洋ごみの現状・発生状況

- 伊勢湾の漂着ごみ及び海底ごみは、流木や灌木等の自然物が重量で大半を占めていた。
- 漂着ごみ、漂流ごみ、海底ごみのうち人工物には、生活や、漁業・農業等の事業活動から排出されたごみが含まれていた。
- 伊勢湾の海洋ごみの多くは、伊勢湾流域から流出していると推定された。



三重県内の海岸で採取されたライターの表示情報（発生場所の推定）

海洋ごみ問題に係る県民のアンケート調査

- 海洋ごみ問題の認知度を上げるために、更なる情報発信が必要。
- 効果的かつ効率的な対策を推進するために、多様な主体が適切な役割分担のもとに連携することが必要。

海洋ごみ対策の現状

- 愛知県と三重県では、漂着ごみ等の回収・処理を継続して実施している。
- 三県それぞれで普及啓発活動を実施し、発生抑制対策に取り組んでいる。
- 三県及び名古屋市で構成する海岸漂着物対策検討会では、広域連携による発生抑制対策に取り組んでいる。



岐阜県『ぎふプラスマ!』制度



愛知県 環境学習プログラム



三重県普及啓発動画『アナタカモ!』

三県における発生抑制対策例

伊勢湾流域圏海洋ごみ対策推進広域計画(案) 概要版 (2/2)

第3章 共通理念及び基本方針

流域圏の共通理念

“森・川・海のつながりを大切に”

内陸地域から沿岸地域までの関係主体がそれぞれの役割を果たしながら相互に連携し、流域圏が一体となって伊勢湾の海洋ごみ対策を実施

美しく健全で活力ある伊勢湾の再生

取組の基本方針



調査・研究による
実態把握



発生抑制対策
の推進



多様な主体間の
連携の確保

第4章 広域連携による海洋ごみ対策

海洋ごみ対策を重点的に推進する区域

- 法に基づく重点区域は、広域的な発生抑制対策を推進するため地域として、三県の伊勢湾流域全域と定める。

調査・研究による実態把握

- 環境省の調査ガイドラインを活用すること等により、調査手法やデータの集計・表示方法を統一化し、三県の調査結果を比較できるようにする。
- 調査結果は三県で共有し、三県が連携して結果の評価や発生抑制対策の効果検証等を実施することで実態把握に努め、各県それぞれの海洋ごみ対策にフィードバックする。
- 調査結果はウェブサイト等を活用して情報発信することで、関係者と共有する。



漂着ごみの調査

効果的な発生抑制対策

■広域的な普及啓発事業の実施

- 「伊勢湾 森・川・海のクリーンアップ大作戦」等の普及啓発活動を強化・拡大することで、流域圏が一体となり対策に取り組む意識の醸成を図る。
- 民間団体等が実施する広域連携の活動を取り上げ発信することで、流域圏の連携体制の強化や水平展開につなげる。
- 普及啓発活動の情報は、ウェブサイト等を活用し発信することで、関係者と共有する。

■特定のごみ等を対象とした流域圏での対策

- プラスチック類等の特定のごみや素材・製品を対象とする対策を流域圏の県民や事業者等に呼びかける。



伊勢湾 森・川・海の
クリーンアップ大作戦

多様な主体間の連携の確保

- 多様な主体がそれぞれの立場を理解した上で相互に連携・協力する体制を確保するため、以下のとおり役割を示す。
- 海岸漂着物対策検討会にて計画の進捗を管理する。

海岸漂着物対策検討会

- ・実態把握調査や発生抑制対策等の結果の評価・内容検討
- ・本計画の進捗管理

岐阜県

愛知県

三重県

- ・実態把握調査、回収・処理、発生抑制対策の推進
- ・多様な主体との連携の確保

市町村

- ・回収・処理、発生抑制対策の推進

広域連携による 海洋ごみ対策の推進

県民、民間団体、事業者等

- ・普及啓発活動・清掃活動等の参加・主体的な実施
- ・生活や事業活動からのごみの発生抑制対策

河川・海岸管理者等

- ・回収・処理、発生抑制対策の推進